

1. 包括的な地域再生計画

地域再生計画名: 埼玉県まち・ひと・しごと創生推進計画

計画期間: 令和2年度～令和6年度

(1) 寄附企業数、寄附額

70社 98,268千円

(2) 寄附受入事業数

31事業

事業名	基本目標	事業内容及び結果
柔軟な働き方の推進事業 ※令和5年度から実施	基本目標1	テレワークや男性育児休業の取得促進など働き方改革を推進することで、企業の生産性向上を図るとともに、誰もが柔軟な働き方を選択できる社会の実現を目指す。 【主な取組】 ○サテライトオフィスの整備を検討する市町村への支援 ○働き方改革を進める企業への支援 ○企業の課題解決に向けた支援 ○機運醸成・情報発信による働き方改革・男性育児休業取得の推進 【結果】 ○経営者が抱える課題をテーマとしたWEBセミナーを開催した。(6回) ○アドバイザーを派遣し、長時間労働の是正など企業が抱える課題の解決を支援した。(148社) ○男性が育児を取得しやすい職場環境の整備を進める企業に対して、男性育児推進員によるアドバイスを実施した。(2回)
スタートアップ！肉肉いいとこどり開発事業 ※令和6年度から実施	基本目標1	特徴ある銘柄による販売力を強化するため、影の国地鶏タマシヤモの種鶏を基に、採卵性に優れた、鶏肉としても利用価値のある本県独自のブランド採卵鶏を開発する。 【主な取組】 ○県の技術・種鶏を活用したブランド採卵鶏の開発 ○肉肉いいとこどりの供給販売方法の検討 ○農業高校におけるタマシヤモ原種鶏の分散飼育 【結果】 ○開発したオリジナル採卵鶏のモニター実証飼育を、県内の養鶏場で開始した。(11戸) ○オリジナル採卵鶏の肉としての利用価値を調査するため、農業技術研究センターで雄を肥育用に飼育し、産肉能力の調査および肉質調査を実施した。 ○県内農業高校にタマシヤモ原種鶏を配布し、分散飼育を実施した。(3校、65羽)
埼玉版SDGsの推進 ※令和5年度から実施	基本目標1	あらゆる人に居場所があり、活躍でき、安心して暮らせる「日本一暮らしやすい埼玉」を実現するため、多様なステークホルダーとの協働を通じて埼玉版SDGsを推進する。 【主な取組】 ○埼玉版SDGs官民連携プラットフォームを運営し、シンポジウムや分科会等を通じた事業検討の場を創出するなどして、官民連携を促進 ○埼玉版SDGsパートナー登録企業への県ホームページでのPRの場や専用ロゴマークの提供による、企業・団体等の支援 ○「埼玉版SDGs推進アプリ」(S3(エスキューブ))を学校・イベント等で広げ、SDGsへの県民参加を促進 【結果】 ○官民連携プラットフォーム会員と協働し、分科会の活動やシンポジウムの実施、埼玉SDGsフェアの開催等、官民連携の取組を促進した。(R6年度末時点会員数 2,220名) ○「埼玉版SDGsパートナー」への登録を促進し、自らSDGsに取り組む企業・団体等を拡大、支援した。(R6年度末時点登録数 1,923者) ○県政出前講座等を通じて「S3(エスキューブ)」の広報を行うことにより、県民参加を促進した。(R6年度末時点登録数 30,435件)
渋沢栄一創業プロジェクトの推進 ※令和2年度から実施	基本目標1	業種や規模が異なる企業や起業家等が交流することにより連携・協業を促進し、新事業創出等につなげていく「渋沢栄一起業家サロン(仮称)」の開設に向けた準備を行うとともに、開設に先立ち、オープンイノベーションの啓発やスタートアップの創出、イノベーション人材の育成のためのセミナーやプログラム等を実施する。 【主な取組】 ○「渋沢栄一起業家サロン(仮称)」開設に向けた準備 ○イノベーション創出支援事業 ・県内企業を対象に、協業による新規事業、新商品・新サービス開発を目的としたオープンイノベーションプログラム「Open Innovation Saitama」を実施 ・スタートアップ起業家希望者を対象とした集中プログラム「埼玉版スタートアップ挑戦プログラム」を実施 ○イノベーションを担う人材の育成 ・大学生を対象とした起業案件プログラム「CEOチャレンジ」を実施 ・アントレプレナーシップ教育の推進を図るため、県内の大学等が参加する「埼玉版アントレプレナーシップ教育推進ネットワーク」を運営 ・高校生に対し、アントレプレナーシップの醸成を目的としたビジネスプラン作成講座「高校生ビジョンCafe」を実施 ・主に県内中小企業で新規事業の立ち上げや新商品・新サービスの開発等に携わる方、第二創業を目指す方を対象に「新規事業開発実践ワークショップ」を実施 【結果】 ○「渋沢栄一起業家サロン(仮称)」の運営等業務委託の事業者を決定した。 ○名称を「渋沢MX」に決定し、施設の内装設計・工事等の整備を行った。 ○イノベーション創出支援事業の成果発表を兼ねた開設周知のためのイベントを実施し、227名が参加した。 ○「Open Innovation Saitama」参加者: セミナー55名、ワークショップ12社、協業サポート9社 ○「埼玉版スタートアップ挑戦プログラム」参加者: 14名 ○「CEOチャレンジ」参加者: 25名 ○「埼玉版アントレプレナーシップ教育推進会議」: 2回開催 ○「高校生ビジョンCafe」参加者: 28名 ○「新規事業開発実践ワークショップ」参加者: 30名
「プロフェッショナル人材」を活用した経営の革新 ※令和5年度から実施	基本目標1	中小企業の新たな事業展開に必要な即戦力(プロフェッショナル)人材の確保を支援し、中小企業の経営の革新を促進する。 【主な取組】 ○プロフェッショナル人材観測拠点を設置し、民間職業紹介事業者と連携して中小企業の即戦力人材の確保を支援 ○中小企業が、民間職業紹介事業者からデジタル人材を確保する際の人材紹介手数料を補助 【結果】 ○年間約800件の相談受付及び年7回の採用力向上に向けたセミナーなどを実施した。 ○デジタル関連の人材ニーズ及び人材紹介手数料補助金利用ニーズが多く、成約件数262件中デジタル人材に関するものは134件(補助金利用79件)となった。 ※今後も継続して県内企業のプロフェッショナル人材確保を支援していく。
高校生のキャリア教育・産業教育の推進事業 ※令和6年度から実施	基本目標1	実社会で即戦力となる職業人材を継続的に育成するため、地元企業等と連携した質の高い職業教育を実施する。また、農業関連分野への就職、進学を増やすため、農業高校2校をモデル校としてスマート農業をはじめとした収益力のある農業を学ぶカリキュラムを開発し実践する。 【主な取組】 ○高度専門職業人材を育成するため、地域の企業、商店街や研究機関等と連携した実践的な職業教育の実施 ○埼玉県産業教育フェアを開催 ○農業関連産業への人材の輩出につなげるため、ICTやデータ等を活用したスマート農業など、収益力のある農業を学べる環境の整備や、カリキュラムの開発・実践 【結果】 ○専門高校のうち事業指定校(32校)と地域の企業等(流べ148社)が連携し、実践的な職業教育を実施することで、各校の特色をより深め、専門的な職業人材の育成に寄与した。 ○埼玉県産業教育フェアでは、Instagramの活用等により来場者数が前年度の約1.9倍(700名→1,300名)となり、県民や小中学生に専門高校の魅力を伝えることができた。 ○モデル校(2校)に対して、Wi-Fi設備を設置し、遠隔監視制御システム及び農業支援ツールの整備を行うとともに、企業・大学とつながる専門のコーディネーターを設置し、農業経営に係るカリキュラムの開発・実践を進めたことで、農業関連産業への人材輩出を促した。
渋沢栄一翁を軸とした観光振興 ※令和2年度から継続実施	基本目標2	一万円札の肖像と重なる渋沢栄一翁を軸とした観光プロモーションを実施し、県内外からの観光客誘客を図る。 【主な取組】 ○県北地域を中心とした新たな体験コンテンツの発掘及び情報発信事業を実施。 ○埼玉県人ゆかりの地である県北地域を中心とした県内周遊バスツアーの造成を実施。 ○渋沢翁ゆかりの地やその周辺の観光スポット等を様々な媒体を通じてPRするとともに、周遊促進企画を実施 【結果】 ○渋沢栄一翁を軸としたプロモーション事業として、街頭キャンペーンや、渋沢翁に関するクイズを解きながらゆかりの地などを巡るスタンプラリー、渋沢翁や「一万」をキーワードにした観光・物産関連商品の情報発信、ゆかりの企業と連携したSNSキャンペーンなどを実施し、県内への観光誘客を促進した。 ○「渋沢栄一めぐり旅」動画の放映(JR東日本・東武鉄道・西武鉄道等の電車内広告、施設・バルコビジョン等の大型ビジョンやデジタルサイネージでのPR)や「渋沢栄一めぐり旅」パンフレットの配布、ポスターの掲示(高架や上屋のSA等)を通じて、渋沢翁の魅力を県内外に伝えることができた。
多彩な埼玉県立博物館・美術館の管理運営 ※令和6年度から継続実施	基本目標2	埼玉県立博物館・美術館では、魅力ある常設展や特別展・企画展などを実施するとともに、多様な教育普及事業を展開しています。 【主な取組】 ○資料の収集、保管および調査研究を行い、その活用を図るため、常設展示や特別展・企画展、多様な教育普及を実施する。また、施設設備を適切に維持管理し、安全で利用しやすい施設を提供する。 【結果】 ○埼玉県立博物館・美術館において、企画展や特別展等を実施 企画展・特別展等の開催 32回 ○各館の特色を活かした多彩な講座や体験プログラムを実施 講座 32件、体験プログラムの開催 65件
大宮公園の魅力アップ事業 ※令和6年度から継続実施	基本目標2	地域の特色を活かしながら県民のニーズに対応した公園整備を進めるとともに、誰もが安全で快適に利用できる公園施設の充実を図ります。 【主な取組】 ○大宮スーパー・ボールパーク構想の推進に向け、エリア全体の基本計画を策定 【結果】 ○令和7年3月に基本計画(案)を作成した。
埼玉移住促進事業 ※令和6年度から継続実施	基本目標2	埼玉県の人口維持に向け、本県への移住の魅力を訴求し、移住の促進を図ります。 【主な取組】 ○「住むなら埼玉」官民連携協議会の設置・運営 ○「子育てするなら埼玉」移住プロモーションの実施 ○「子育てするなら埼玉」オンデマンド移住セミナーの制作・配信等 【結果】 ○移住・定住促進のため、「県・市町村・民間事業者を構成とする「住むなら埼玉」官民連携協議会を新たに設置し、ワンチームで移住・定住施策を展開。連携事業として、イベント(3回)・セミナー(9回)を実施。 ○「住むなら埼玉」移住サポートセンターにおける移住相談業務を実施。 ○都心部在住の20代～40代の子育て世代をターゲットとし、インスタグラムなどのSNSを活用した埼玉の魅力発信、鉄道会社と連携し、トレインビュー移住セミナーを開催するなど、「住むなら埼玉」子育てするなら埼玉」を効果的にPR。 ○「子育て世代向けに」いつでも、どこでも、好きなときに」視聴可能なオンデマンドセミナー動画の作成と、ハイブリッド移住セミナーを開催。 ○地域おこし協力隊員や自治体職員向けに交流会や研修会を開催し、地域おこし協力隊の活動を推進。(地域おこし協力隊ネットワーク研修会: 総会1回、隊員向け1回、市町村向け1回)

<p>子ども食堂応援プロジェクト ※令和元年度から継続実施</p>	<p>子ども食堂等の子供の居場所を、地域の力を結集して運営する(地域のキーステーション)と位置づけ、県内に800か所(子供が安全に歩いて通える距離とされる小学校区の数と同程度)を目標に、本県全域で取組を展開することで、地域全体で子供を育てる社会の実現を図る。</p> <p>【主な取組】 ○こどもの居場所フェア埼玉の開催による子供の居場所の認知拡大と、担い手や支援者の交流及び盛り起こし ○子供の居場所づくりアドバイザーの派遣による活動の立ち上げと継続的運営の支援 ○SNSでの情報発信、出前講座の実施等を通じた子供の貧困の問題についての啓発活動の実施 ○「こども応援ネットワーク埼玉」を通じた子供の居場所運営団体と支援企業等のマッチング</p> <p>【結果】 ○令和6年3月末時点で734か所の子供の居場所が整備されており、社会全体で子供を支える環境づくりが進んでいる。</p>
<p>学習支援促進事業 ※令和5年度から実施</p>	<p>生活困窮世帯及び生活保護世帯の小学生に対して学習支援や生活支援などを実施し、また中学生・高校生事業の実施に向けた切れ目のない支援を行うことにより、貧困の連鎖解消を目指す。</p> <p>【主な取組】 ○町村副における小学生向けの学習支援、生活支援、体験活動などを実施するための教室の設置 ○小学生に対する学習・生活支援等を行う市町村への、専門職員の派遣等の各種支援 ○学習支援員、スクールソーシャルワーカー、民生委員等との連携会議の開催による中学生・高校生支援の強化 ○デジタル機器の操作指導からオンライン学習の導入などオンライン環境に応じた子供への学習支援</p> <p>【結果】 ○小学生 8教室を運営 教室参加者120名、家庭訪問 延べ8,481回実施 ○中学生 11教室を運営 教室参加者240名 ○高校生 14教室 教室参加者120名</p>
<p>母体救命コントロールセンター運営事業費 ※令和6年度から実施</p>	<p>安心して子どもを産み育てることができる環境づくりのために、埼玉県内の周産期医療体制の整備を進める。重篤な合併症や出産後の大量出血などにより救命を必要とする妊産婦を受け入れ、必要な救命措置を実施する母体救命コントロールセンターを運営する。</p> <p>【主な取組】 ○脳血管疾患などの重篤な合併症や出産後の大量出血を発生した妊産婦の救命のため、母体救命コントロールセンターを365日24時間体制で設置し、妊産婦を受け入れ救命措置を行うほか、必要に応じて受入先を手配する。</p> <p>【結果】 ○母体救命コントロールセンターを365日24時間体制で設置 ○救命を必要とする妊産婦の受入れ 57件</p>
<p>埼玉版スーパー・シティプロジェクトの推進 ※令和6年度から実施</p>	<p>超少子高齢社会における様々な課題に対応し、「日本一暮らしやすい埼玉」を実現するため、市町村の「コンパクト」「スマート」「レジリエント」の3つの要素を兼ね備えた、地域の特性に応じた持続可能なまちづくりを県が支援する「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」を推進します。</p> <p>【主な取組】 ○市町村と企業等の交流機会の拡大及びマッチングの強化 ○プロジェクトに取り組む市町村への財政支援 ○ワンストップ総合相談窓口による市町村支援</p> <p>【結果】 ○市町村と企業等の交流会、まちづくりスマート技術等視察・体験会、まちづくり先行事例セミナーの開催 ○ガバメントピッチによる市町村と企業等とのマッチング成立 5件(令和6年度末時点) ○応援企業等登録制度の運用 198団体登録(令和6年度末時点) ○プロジェクト推進補助金による財政支援 19市町 ○市町村事業化支援チームによる支援 ○ワンストップ窓口による市町村の相談対応</p>
<p>eスポーツ等多彩なスポーツの推進 ※令和5年度から実施</p>	<p>eスポーツイベントの開催を通じ、eスポーツの普及・裾野拡大を図り、賑わい創出や共生社会の実現、社会課題の解決につなげる。</p> <p>【主な取組】 ○3か所を同時接続して実施したプロeスポーツプレイヤー等によるエキシビジョンマッチやビギナー向けeスポーツを体験できる大規模eスポーツイベントの開催。 ○元プロeスポーツ選手等の指導によるeスポーツトレーニングキャンプの開催、視察の受け入れ。</p> <p>【結果】 ○イベント来場者数:9,615名(所沢会場6,768名、春日部会場2,517名、熊谷会場330名)、YouTube再生回数:延べ約17,000回、SNSインプレッション数:約15万回 ○キャンプ参加者:24名、学校及び企業関係者向けのセミナー:26名(金融機関、市町村、学校、eスポーツ関連企業、映像制作会社等)</p>
<p>県有施設エコオフィス化改修事業 ※令和5年度から実施</p>	<p>老朽化した県有施設の設備改修の際に、機能の復旧に合わせて省エネルギー性の高い機器の導入を図る。</p> <p>【主な取組】 ○老朽化した空調設備や照明設備の機能復旧にあわせ、省エネルギー性の高い設備に改修を行う。 ○トイレ全体を改修し、洋便器化、節水器具の採用、照明のLED化、床の乾式化等を実施することで、利便性の向上と衛生環境の改善を行う。</p> <p>【結果】 ○エコオフィス化改修 環境整備センターほか14施設の改修事業を実施 ○エコトイレ改修 上尾地方庁舎ほか5施設の改修事業を実施</p>
<p>県有施設改修・修繕事業費 ※令和6年度から実施</p>	<p>県有施設の長期保全計画に基づき、施設を適正に維持管理するための改修や修繕を行う。</p> <p>【主な取組】 ○県有施設の改修や維持修繕を実施し、適正な財産管理及び執務環境の整備を図る。</p> <p>【結果】 ○県有施設の長期保全計画に基づき、施設を適正に維持管理するための改修や修繕を206件実施した。</p>
<p>地域公共交通の活性化の促進 ※令和6年度から実施</p>	<p>地域公共交通を確保・充実し、その利便性向上や利用促進を図るため、市町村又は公共交通事業者が実施するスマート技術を活用したDXやコンパクトネットワークによる交通再編の取組を支援する。</p> <p>【主な取組】 ○市町村や交通事業者に対し、スマート技術を活用したDXの推進やコンパクトネットワークによる交通再編に係る経費を補助する。</p> <p>【結果】 ○AI付ダイヤ交通、自動運転バス、コミュニティバスやデマンド交通の再編等に係る導入費用を支援した。(12市町、1事業者)</p>
<p>駅ホームの転落防止対策推進事業費 ※令和6年度から実施</p>	<p>ホームドアや内方線付き点状ブロックの整備費用の一部を負担する市町村に対して補助します。声かけ・サポートハンドブックの印刷・配布を行う。</p> <p>【主な取組】 ○鉄道事業者のホームドア整備費用の一部を負担する市町村に対する補助 ○鉄道事業者のない本線付き天井ブロックの整備費用の一部を負担する市町村に対する補助</p> <p>【結果】 ○鉄道事業者のホームドア整備費用の一部を負担する市町村に対して補助した。(ホームドア整備実績:3駅) ○鉄道事業者の内方線付き点状ブロックの整備費用の一部を負担する市町村に対して補助した。(内包線付き点状ブロック整備実績:2駅)</p>
<p>動物指導センター管理運営費 ※令和6年度から実施</p>	<p>人と動物が共生できる豊かな社会をめざし、動物愛護及び動物福祉を推進し、動物の正しい飼い方・接し方の啓発活動などを行う。</p> <p>【主な取組】 ○動物指導センターで保護した大猫の譲渡 ○動物愛護や適正飼養等の普及啓発</p> <p>【結果】 ○保護した大猫499頭のうち291頭を新しい飼い主へ譲渡 ○保護した猫535頭のうち473頭を新しい飼い主へ譲渡 ○大猫の虐待相談対応件数:654件 ○どうぶつ愛護教室や施設見学等による啓発:41回</p>
<p>交通安全施設整備費 ※令和6年度から実施</p>	<p>交通安全対策として、信号機、道路標識及び道路標示を新設する。信号機等のバリアフリー化を推進する。</p> <p>【主な取組】 ○信号機等のバリアフリー化の推進 ○ゾーン30プラス等の生活道路対策の推進</p> <p>【結果】 ○信号機等のバリアフリー化 ・信号機の歩車分離化 8基 ・高度化PICS 1基 ・エスロードゾーン 40m ・視覚障害者用付加装置 9基 ・高齢者等感知 1基 ・音響式歩行者誘導付加装置 1基 ・昼間時間付き歩行者用灯器 1基 ○ゾーン30プラス8区域整備 路側標識の整備400本、横断歩道の整備 50本</p>
<p>特殊詐欺総合対策の推進 ※令和6年度から実施</p>	<p>押収名簿を活用した委託業者(オートコール)による特殊詐欺予防対策を促進する注意喚起策により、留守番電話設定率を向上させ、被害が発生しにくい環境を創出する。</p> <p>【主な取組】 ○押収名簿を活用した特殊詐欺予防対策</p> <p>【結果】 ○オートコールによる注意喚起電話を年間498,885件(月あたり約55,000件)実施(令和6年7月～)</p>
<p>交通事故防止活動推進経費 ※令和6年度から実施</p>	<p>交通事故総合抑制対策のため、交通事故発生状況の分析を行い、分析に基づく各種対策や、あらゆる県民層に対する広報啓発及び交通安全教育を実施する。</p> <p>【主な取組】 ○子供に対する交通安全教育の実施 ○自転車運転免許制度の実施 ○高齢者自転車安全講習制度の実施 ○高齢者世帯訪問の実施</p> <p>【結果】 ○県内の小学生121,974人、中学生39,176人に対して交通安全教育を実施 ○小学生に自転車の安全運転を指導し、「こども自転車運転免許証」を37,996人に交付 ○高齢者に対する自転車講習を実施したほか、自転車用反射材を配布 ○「高齢者交通安全声掛け隊」による街頭啓発活動及び世帯訪問を実施</p>
<p>救急電話相談AI活用事業 ※令和6年度から実施</p>	<p>急な病気やけがについて、いつでも気軽に相談できるAIを活用したチャット形式の救急相談機能を整備することで、県民の不安を解消するとともに、軽症者の集中による救急医療機関の負担軽減を図る。</p> <p>【主な取組】 ○AIを活用したチャット形式の救急相談体制の整備</p> <p>【結果】 ○令和6年度は、28,672件の相談があった。</p>

<p>幅の広い歩道の整備や段差の解消など道路のバリアフリー化の推進 ※令和5年度から実施</p>	<p>基本 目標 4</p>	<p>県管理道路に幅の広い歩道の整備や歩道の段差の解消などを実施する。 【主な取組】 ○歩道の安全安心を支える歩道整備の推進 ○安全かつ安心な歩行空間の確保 【結果】 ○令和6年度における年度における幅の広い歩道整備延長実績は3.8km。また、段差解消など道路のバリアフリー化における歩行空間の整備延長は2.773km。</p>
<p>DX推進事業 ※令和6年度から継続実施</p>	<p>基本 目標 4</p>	<p>デジタルの活用により、県民・事業者サービスの向上や行政事務の効率化の実現を目指す「県庁JDX」を推進する。 【主な取組】 ○行政が保有するデータの利活用を進める「オープンデータ」事業をはじめ、本県の多彩なDX事業の的確な運営・管理を実施 ○インターネット上の仮想空間で様々なイベントや相談等の行政サービスを提供するメタバースプラットフォームを整備 ○県が保有する様々なマップを手軽に閲覧・活用できる全庁GISの運用 ○行政手続の利便性を高めるため、事前相談から通知まで全てのプロセスがデジタル完結するオンライン申請システムを運用 【結果】 ○DX事業の的確な運営・管理を実施するため、埼玉県デジタルトランスフォーメーション推進計画(第2期)のビジョン及びロードマップに基づく取組を推進した。 ○「オープンデータ」について、県及び市町村が共同でオープンデータを公開する「埼玉県オープンデータポータルサイト」を運用し、1,116件のデータセットを公開した。 ○庁内の様々な部門が利用できる常設のメタバース空間「バーチャル埼玉」を構築し、サービスを拡充した。 ○全庁GISについて、新たに54件の地理情報を搭載し、昨年度の実績16件と合わせて70件の地理情報を搭載完了した。 ○行政手続のオンライン化とワンスオンリー化を実現するワンスオンリー申請システムを運用し、4事務21手続きを搭載した。</p>
<p>減災に向けた自助と共助の推進事業 ※令和6年度から実施</p>	<p>基本 目標 4</p>	<p>イノモ防災(自助の取組強化)を通じて、県民に対し自助の普及啓発を行うとともに、ミナ防災(共助の取組強化)を通して地域防災力の強化や新たな地域防災の担い手確保のため、各種研修会や防災講座等を行う。 【主な取組】 ○自主防災組織リーダー養成指導員・イノモ防災インストラクターの育成 ○防災マニュアルブックの作成・頒布 ○自主防災組織リーダー養成指導員等(講師)の派遣や教材の提供 【結果】 ○自主防災組織リーダー養成指導員を37名、イノモ防災インストラクターを68名育成した。 ○防災マニュアルブックの頒布 「命を守る3つの自助編」1,822部 「家庭における災害時のトイレ対策編」5,812部 「自宅サバイバル編」6,328部 「地震時の行動編」6,090部 「防災マニュアルブック風水害・土砂災害編」7,637部 ○市町村や自主防災組織等が実施する研修・訓練へ101講師を派遣した。</p>
<p>防災体制整備費 ※令和6年度から実施</p>	<p>基本 目標 4</p>	<p>大規模災害発生時に迅速かつ的確に対応できるよう、県の平時からの体制強化を図る。 【主な取組】 ○支部の災害対策活動 ○職員の初動対応確保 ○震災対応通信設備 ○国、市町村、関係機関との連携 ○帰宅困難者対策 ○災害情報の伝達強化 【結果】 ○各支部において、防災訓練や会議に参加した。 ○職員の災害対応力の強化を図るための研修や会議を実施した。 ○大災害発生時に携帯電話等の回線が途絶した場合でも、県関係機関と連絡調整を行うことができる衛星携帯電話を配備し、通信手段を確保した。 ○広域避難に関する検討会、大規模災害に関する減災対策協議会、九都県市、三県知事会など、関係機関と連携して災害対応を検討した。 ○帰宅困難者対策協議会へ参加し、県内の取組の強化を図るとともに、広域的取組として、都県で連携した一斉帰宅抑制普及啓発キャンペーン等を実施した。 ○災害情報の伝達強化や被災地において被災情報の受発信を図るため、通信機器等の維持管理を行った。</p>
<p>SDGsに取り組みNPO活動支援事業 ※令和5年度から実施</p>	<p>基本 目標 4</p>	<p>NPO法人がSDGsの視点をもって地域課題を解決する取組や自立性を高める取組を助成することで、SDGsの普及促進及び社会の実現を図る。 【主な取組】 ○SDGsを推進しながら、様々な地域課題の解決に力を尽くしているNPOに対する助成 【結果】 ○令和6年度は、埼玉県特定非営利活動促進基金への積立を行い、令和7年度に、SDGsの視点を持ち、地域課題の解決に取り組む事業への助成に充当予定。</p>
<p>誰もが使いやすい公園事業 ※令和6年度に実施</p>	<p>基本 目標 4</p>	<p>誰もが遊べる遊具や休憩施設、授乳室等の拡充と適切な配置、また誰もが安心して利用できるトイレの整備を行うことで、性別や年齢、障害の有無等に関わらず誰もが安心・安全かつ快適に利用できる県営公園を目指す。 【主な取組】 ○大宮公園における誰もが利用しやすい広場の基本設計 ○こども動物自然公園における誰もが利用しやすいトイレの整備 【結果】 ○大宮公園における誰もが利用しやすい広場の基本設計が完了した。 ○こども動物自然公園における誰もが利用しやすいトイレ整備が完了した。</p>

(2)数値目標

基本目標	KPI 重要業績評価指標	実績値(a) 目標値(b)	達成率 (a/b)	検証結果(案)
<p>基本目標1 県内における安定した雇用を創出する</p>	就業率	82.5%	101.6%	求人が求職を上回って推移するなど雇用情勢が緩やかに改善したことから、就業者数が増加し最終年度の目標値を達成した。
	女性(30～39歳)の就業率	77.7%	105.1%	女性キャリアセンターを働く女性のワンストップ支援拠点と位置づけ、女性の就業から就労継続、キャリアアップまでをワンストップで支援した。また、オンラインによる就業相談や各種セミナー、働く女性向けの講座や管理職向け研修、在宅ワーカーの育成等を行った結果、最終年度の目標を達成した。
	女性(40～49歳)の就業率	80.2%	102.4%	
	経営革新支援、次世代産業・先端産業支援及び企業誘致による付加価値創出額	8,971億円 [7,689億円]	116.7%	積極的な企業誘致、経営革新支援を行う企業の積極的な盛り起し、次世代産業・先端産業支援についての支援企業の事業化促進・販路開拓支援により、目標を達成した。
	人口の社会増の維持(全年齢)	14,016人 [19,362人]	72.4%	コロナ禍に増加した首都圏のテレワーカーの割合が近年減少傾向にあることや、東京都が大幅な転入超過に陥ったことなどを背景に、最終年度の目標を下回った。
<p>基本目標2 県内への新しいひとの流れをつくる</p>	人口の社会増の維持(0～14歳)	1,743人 [2,588人]	67.3%	
<p>基本目標3 県民の結婚・出産・子育ての希望をかなえる</p>	合計特殊出生率	1.09 [1.59]	68.8%	未婚化の進行などの影響により、最終年度の目標を下回った。
<p>基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る</p>	健康寿命(男性)	18.03年 [18.17年]	99.2%	高齢者の死亡数の増加に伴う65歳の平均余命の低下などにより、目標を下回った。
	健康寿命(女性)	20.98年 [20.98年]	100.0%	
	75～79歳の要介護認定率	10.8% [11.6%]	107.4%	専門家派遣や研修事業等、市町村における介護予防等の取組について地域の事情に合わせた効果的な支援を行い、最終年度の目標を達成した。